

受理年月日	令和5年9月6日	付託年月日	令和5年9月11日	所管委員会	福祉都市委員会
番 号	5 年 請 願 第 5 号				
件 名	健康保険証の廃止の撤回を求める意見書議決について				
請 願 者	福岡県社会保障推進協議会 会長 外 1人 2人 (R5.9.21)				
紹介議員	中山[筆頭]、倉元、堀内、綿貫				
分割付託	なし				
要 旨	マイナンバーカードをめぐる問題が続出する中、マイナンバー法等改正案が、本年6月2日の参議院本会議で可決、成立しました。 マイナンバーカード取得は任意とされてきたにもかかわらず、健康保険証と一体化させることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換です。十分な審議が尽くされたとは到底思えません。 法案の可決後も、マイナンバーカードの親交付や別人へのひもづけなどの親登録、医療機関に設置されているカードの読み取り機器のトラブルなど、生命や個人情報に関わる問題が連日のように報道されています。 国会審議を通じて、障がい者の方、認知症の方、高齢者の方など、社会的弱者とされる人々が、マイナンバーカードの手続、取得、管理ができず、制度的に「健康保険証を持ってない人」にされかねないなどの深刻な問題が次々と明らかになりました。障がい者の方のカード取得をめぐるのは、申請した際に、背後に車椅子のヘッドレストが写っていたので却下された、病気のために黒目がない方も、黒目が写っていないという理由で却下されたなどの事例が報告されています。また、全国保険医団体連合会の調査では、9割超の高齢者、介護施設等が利用者、入所者のマイナンバーカードの管理、代理申請に対応できないと回答しています。 健康保険証の廃止への反対の世論が高まる中、新聞各紙も社説等で、健康保険証廃止見直しは今からでも遅くないと主張しています。共同通信社が、8月19日、20日両日で実施した世論調査によると、延期や撤回を求める声が77%に上ったと報道されています。患者、国民の皆さんは、健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化することを決して求めていないことは明らかです。 健康保険証を廃止すれば、膨大な数の「健康保険証を持ってない人」が生まれ、保険料を払っていても保険診療を受けられない人が続出することになり、国民皆保険制度の根幹を破壊することにつながりかねません。政府には冷静な判断が求められています。 よって、以下の事項を請願します。 1. 健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化は撤回を含めて見直すことを求める意見書を国に提出すること。				
審 査	令和 年 月 日	結 果	委員会		
年 月 日	令和 年 月 日		令和 年 月 日		
	令和 年 月 日		本会議 令和 年 月 日		

令和5年9月6日

福岡市議会議長

打越 基安 様

請願者（代表者）

[Redacted]

福岡県社会保障推進協議会

会長

[Redacted]

外1人



請願の趣旨

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、マイナンバー法等改正案が、本年6月2日の参議院本会議で可決、成立しました。

マイナンバーカード取得は「任意」とされてきたにも関わらず、健康保険証と一体化させることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換です。十分な審議が尽くされたとは到底思えません。

法案の可決後も、マイナンバーカードの誤交付や別人への紐づけなどの誤登録、医療機関に設置されているカード読み取り機器のトラブルなど、生命や個人情報に関わる問題が連日のように報道されています。

国会審議を通じて、障害者の方、認知症の方、高齢者の方など、社会的弱者とされる人々が、マイナンバーカードの手続き・取得・管理ができず、制度的に「健康保険証を持ってない人」にされかねないなどの深刻な問題が次々と明らかになりました。障害者の方のカード取得をめぐっては、申請した際に「背後に車いすのヘッドレストが写っていたので却下された」「病気のために黒目がない方も、黒目が写っていないという理由で却下された」などの事例が報告されています。また、全国保険医団体連合会の調査では、9割超の高齢者・介護施設等が「利用者・入所者のマイナンバーカードの管理・代理申請に対応できない」と回答しています。

健康保険証の廃止への反対の世論が高まるなか、新聞各紙も社説等で「健康保険証廃止、見直しは今からでも遅くない」と主張しています。共同通信社が、8月19・20両日で実施した世論調査によると、延期や撤回を求める声が77%に上ったと報道されています。患者・国民の皆さんは、健康保険証を廃止してマイナンバーカードに一体化することを決して求めていることは明らかです。

健康保険証を廃止すれば、膨大な数の「健康保険証を持ってない人」が生まれ、保険料を払っていても保険診療を受けられない人が続出することになり、国民皆保険制度の根幹を破壊することにつながりかねません。政府には冷静な判断が求められています。

請願事項

1. 健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化は撤回を含めて見直すこと

上記の事項につき、地方自治法第99条に基づく国に対する意見書を決議していただきますよう請願いたします。